

草津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 関連—令和 4 年度の実績について—
 [計画期間：令和 4 年～令和 12 年]

1. 計画概要

本計画では 2013 年度（平成 25 年）のエネルギー起源の CO₂ の排出量を基準として 2030 年度（令和 12 年）に 50 パーセント以上のエネルギー起源の CO₂ を削減することを目標としている。

【計画期間】

2022（令和 4）年度から 2030（令和 12）年度までの 9 年間

【基準年度・目標年度】

基準年度：2013（平成 25）年度 目標年度：2030（令和 12）年度

【削減目標】

2013（平成 25）年度比で 2030（令和 12）年度に 50 パーセント以上のエネルギー起源 CO₂ を削減

【対象範囲】

市が実施する事務事業また市の施設のすべて

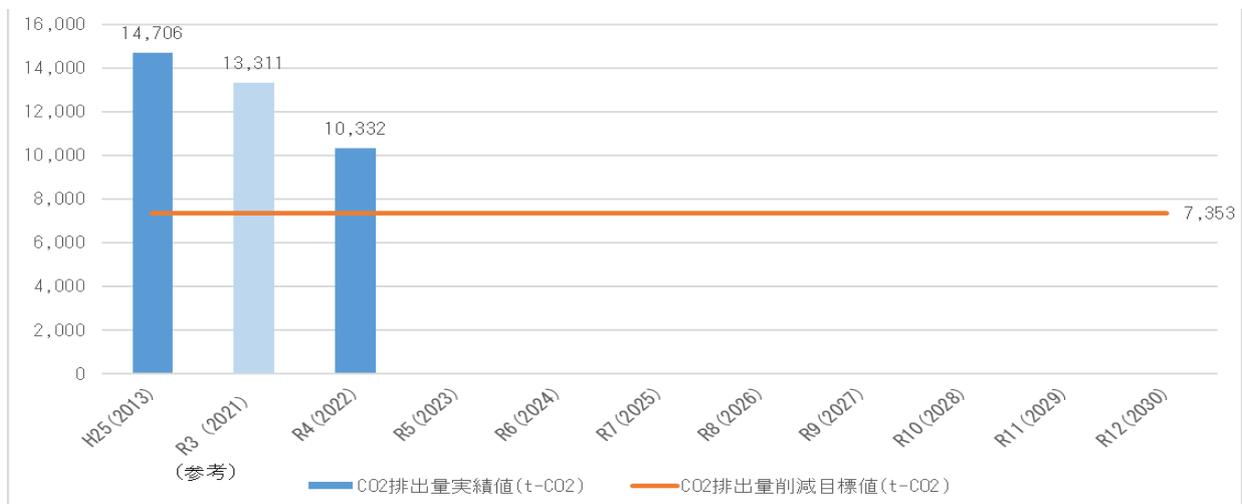
2. 令和 4 年度実績

【結果】 令和 4 年度エネルギー起源 CO₂ 排出量

10,331,584 kg-CO₂ ※調整後排出係数での算出結果

【計画目標と令和 4 年度の実績値との比較】

年度	H25「2013」	R4「2022」
CO ₂ 排出量実績値「t-CO ₂ 」	14,706	10,332
対 H25 年度比増減率（%）	基準年度	▲29.7



（目標年度までの CO₂ 排出量推計）

■分析

令和4年度CO₂排出量は電気排出係数が変わったこともあり、令和3年度に比べてCO₂排出量が大幅に減少したが、その中でも増減率が大きい部局と増減理由は下記の通り。

(増) 第二学校給食センター・・・竣工が令和3年10月、給食開始が令和4年1月であり、年間通じて運営したのが令和4年度が初年度であることから、令和3年度と比べ大きく増加した。

(増) 教育委員会・・・新型コロナウイルス感染症対策として換気を行いながら空調を使用し通常通り学校運営を行ったためエネルギー使用量が増加した。

(減) 総務課・・・再生可能エネルギー100%の電気を使用したため減少した。また、本庁舎のLED照明導入につき減少したと考えられる。

【令和4年度 市全体のCO₂排出量とエネルギー毎の内訳】

エネルギーの種類		CO ₂ の排出量(kg-CO ₂)		増減率 (%)	寄与率 (%)	
		R4	R3			
エネルギー起源CO ₂		10,331,584	13,311,221	▲ 22.4%	100.0%	
施設	電気	7,352,434	10,452,648	▲ 29.7%	71.15%	
	都市ガス	2,223,339	2,211,672	0.5%	21.52%	
	LPガス	229,979	120,400	91.0%	2.23%	
	灯油	375,828	370,962	1.3%	3.64%	
	軽油・BDF	16,153	18,906	▲ 14.6%	0.16%	
	ガソリン	9,266	8,830	4.9%	0.09%	
	重油	12,715	21,583	▲ 41.1%	0.12%	
	公用車	電気	1,926	1920	0.4%	0.02%
		都市ガス	0	0	0.0%	0.00%
		軽油・BDF	7,729	4,932	56.7%	0.07%
ガソリン		102,216	99,368	2.9%	0.99%	

※調整後排出係数使用

【主なエネルギー起源】

全体のエネルギー起源CO₂排出量のうち、各エネルギーの種類が占める割合を示したのが上記表一番右の寄与率である。エネルギーの種類として大部分を占めているのが電気と都市ガスであり、主に各施設の照明や空調などに使用されている。

3. 省エネ法（エネルギー使用の合理化等に関する法律）

省エネ法では、事業者はエネルギーの使用の合理化と、電気の需要の平準化に努めなければならないとされている。努力目標について、公道を走行する自動車に使用する燃料を除く、一年間の化石燃料由来のエネルギー使用量を、延べ床面積・ごみ処理量・浄水量で除した、原単位で評価する。ここでは、エネルギー消費原単位の推移を示す。

また、平成 28 年度から事業者クラス分け評価制度が開始されている。努力目標を達成した事業者は、優良事業者として事業者名が経産省ホームページで公表される一方、未達成かつ直近 2 年連続で原単位が対前年度比で増加しているなど、省エネが停滞している事業者、さらに省エネが不十分な事業者へは指導が行われる。

【努力目標】 エネルギー消費原単位（※）を過去 5 年度間で、年平均 1%以上の低減

（※）各種エネルギーがどれだけ効率良く生産に使われたかを見るための指標。以下のように定義される。

エネルギー消費原単位 = (エネルギー使用量) / (エネルギー量と密接な関連を持つ値)

3-1：市長部局

令和 4 年度は、過去 5 年度間平均 2.2%減少であり、過去 5 年間で年平均 1%以上の低減目標を達成。

【達成理由】

過去 5 年間に於いて、くさつシティアリーナの開設などの増加要因はあったものの、新クリーンセンターの自家発電、新型コロナウイルスの影響による各まちづくりセンターの利用者の減少及び閉館日の増加などの減少要因もあり、結果として低減目標の達成につながった。

【エネルギー使用量（原油換算kℓ）】

4,868kℓ(令和3年度)⇒4,899kℓ(令和4年度)

対象施設等	エネルギー原単位 (kℓ/各値) の増減率の推移 (%)						原単位算出に用いる値
	H30	R1	R2	R3	R4	平均	
市長部局	▲ 4.7	▲ 2.9	1.4	▲ 5.6	1.2	▲ 2.2	延床面積 (㎡) ごみ処理量 (t) 浄水量 (千㎡)

3-2: 教育委員会部局

令和4年度は、過去5年度間平均3.8%増加であり、過去5年間での年平均1%以上の低減目標未達成。

【未達成理由】

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策のため換気を行いながら空調を使用したことによりエネルギー使用量が増加した。

また、令和4年1月に第二学校給食センターが稼働したことも増加要因である。

【エネルギー使用量（原油換算kℓ）】

2,071kℓ(令和3年度)⇒2,255kℓ(令和4年度)

対象施設等	エネルギー原単位(kℓ/各値)の増減率の推移(%)						原単位算出に用いる値
	H30	R1	R2	R3	R4	平均	
教育委員会部局	▲ 1.3	▲ 3.9	13.8	2.4	8.9	3.8	延床面積(m ²)

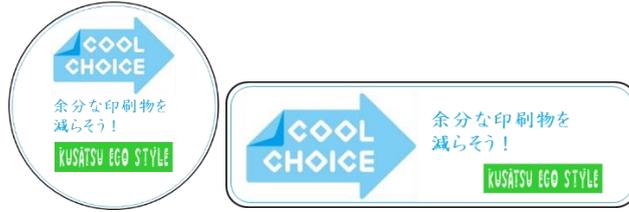
4. KEMS（草津市役所環境行動マネジメントシステム）

【エコオフィス行動（令和4年度重点取組）】

No.	重点取組項目
1	パソコン・プリンターなどの機器について、長時間使用しない時については電源を切る。また、短時間席を離れる場合においては、パソコンをスタンバイ状態にする。
2	ファイルボックスやフォルダ、封筒などは繰り返し利用する。
3	エコマークやグリーンマーク等、第三者機関の認定する環境ラベルを参考に、できる限り環境配慮製品を優先的に選定する。

重点取組項目について、令和4年度は相互点検を実施し、推進員間でエコオフィス行動重点取組項目の周知・推進の方法について議論した。また、わたしたちができるエコオフィス行動についてワークショップ形式で話し合った。

その他に、政府の温室効果ガス排出量削減目標に向けて、国民運動として展開している「COOL CHOICE（＝賢い選択）」に賛同登録している。



【研修・点検・情報公開】

・研修

研修名 (目的)	対象	実施日
システム研修 (システムの円滑な実施・推進)	KEMS推進員 テーマ: KEMSの概要の説明 草津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の改定について 草津市気候非常事態宣言について	令和4年4月27日(午後)、4月28日(午前・午後)の計3回実施
自覚研修 (環境に対する意識の向上、環境行動の実施)	全職員 テーマ: エシカル消費について 資源循環政策 生物多様性の保存について 等	令和4年8月26日から10月28日までに各所属において実施

・点検

点検名 (目的)	対象	実施日
相互点検 (運用課題の把握、情報交換等)	KEMS推進員	令和4年12月21日、12月27日の計2回

・情報公開

公開手段	公開対象	公開内容
市ホームページ	全所属	年間の市全体のエネルギーの種類、CO ₂ 排出量
グラフの掲示	市直営の施設	毎月のエネルギー使用量